



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL http://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	74,542	1.8	5,279	3.3	5,256	△0.9	3,480	3.2
30年3月期第3四半期	73,235	5.1	5,111	28.4	5,302	35.8	3,374	21.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,646百万円(△14.8%) 30年3月期第3四半期 4,281百万円(43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.13	—
30年3月期第3四半期	34.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	165,127	47,146	28.4
30年3月期	155,787	44,202	28.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,908百万円 30年3月期 43,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	2.5	6,400	2.5	6,300	△2.0	4,300	3.1	43.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	107,301,583株	30年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	8,148,638株	30年3月期	8,304,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	99,074,782株	30年3月期3Q	98,997,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性が懸念される中、原油価格の上昇や労働力不足、自然災害の影響が企業収益を圧迫するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画の最終年度である本年度において、計画達成に向け積極的に事業を推進しました。平成30年7月に大規模リニューアルを実施した「御在所ロープウェイ」では、来場者数が大幅に増加するとともに、9月には、生活用品販売事業において、名古屋市内で3店舗目となる「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」を出店、また、ビジネスホテル事業の「三交イン」では、関西初進出となる「三交イン大阪淀屋橋」をオープンするなど、収益力の強化・拡大に努めました。

運輸セグメントでは、乗務員不足や台風の影響、原油価格高騰による燃料費の増加等により、減収減益となりました。不動産セグメントでは、環境エネルギー事業の収益拡大により、増収増益となりました。流通セグメントでは、石油製品販売事業における原油価格高騰による販売単価の上昇により増収となりましたが、生活用品販売事業の新規出店に伴う一時費用の発生により、減益となりました。レジャー・サービスセグメントでは「三交イン」が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は、745億42百万円（前年同期比13億7百万円、1.8%増）となり、営業利益は52億79百万円（同1億68百万円、3.3%増）、経常利益は52億56百万円（同46百万円、0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億80百万円（同1億6百万円、3.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、新規路線の開設や三重県北部における通勤利用の好調などにより、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、乗務員不足や台風の影響などによる稼働台数の減もあり、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、事業縮小や乗務員不足に伴う稼働台数の減により、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用自動車管理収入の増により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は200億64百万円(前年同期比3億61百万円、1.8%減)となり、人件費や燃料費の増加もあり、営業利益は15億95百万円(同6億18百万円、27.9%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	8,693	0.3
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	5,941	△3.7
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	936	△18.8
貨物自動車運送事業	155	0.3
自動車整備事業	405	4.0
旅客運送受託事業	3,249	1.4
その他	2,150	1.3
小計	21,532	△1.5
内部取引の消去	△1,468	—
合計	20,064	△1.8

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	793	△2.1	322	△3.6	203	△15.4
営業キロ	km	6,753	0.6	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	25,704	△2.8	13,060	△4.6	2,104	△19.7
旅客人員	千人	31,284	△4.0	1,730	△4.7	659	△20.5
旅客運送収入	百万円	8,492	0.2	5,386	△3.4	935	△18.8
運送雑収	百万円	200	4.6	554	△6.4	0	2.1

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション販売戸数の減により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、新規物件の稼働による収入増はあったものの、前年同期に発生したテナントの入替えに伴う一時的な収入の反動により、営業収益は前年同期並みとなりました。建築事業では、新築工事の引渡し件数の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、平成29年12月に運転を開始した「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は215億11百万円（前年同期比1億40百万円、0.7%増）となり、営業利益は30億44百万円（同6億72百万円、28.3%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	6,756	△12.2
賃貸事業	6,268	0.0
建築事業	3,471	11.4
環境エネルギー事業	2,837	23.9
仲介事業	972	12.4
その他	1,460	2.8
小計	21,766	0.5
内部取引の消去	△254	—
合計	21,511	0.7

(注) 1. 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	85	26.9	31	△8.8	1,413	3.3
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	230 (163.5)	15.6 (△11.1)	5,296	△13.8
土地売却他	—	—	—	—	46	△74.8

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	5,273	15.9	5,592	15.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等により販売数量は減少しましたが、原油価格高騰による販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、平成30年9月の「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の出店による収入増はありましたが、既存店では売場面積の縮小などもあり、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売が好調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は276億12百万円（前年同期比10億32百万円、3.9%増）となりましたが、「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の開業に伴う費用計上により、営業利益は1億6百万円（同99百万円、48.3%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	9,542	8.5
生活用品販売事業	8,909	△3.4
自動車販売事業	9,186	6.9
小計	27,638	3.8
内部取引の消去	△25	—
合計	27,612	3.9

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、宿泊単価の上昇に加え、平成29年12月にオープンした「三交イン名古屋新幹線口 ANNEX」の収益が寄与したほか、平成30年9月の「三交イン大阪淀屋橋」のオープンにより、営業収益は増加しました。旅館事業、ゴルフ場事業及び旅行事業では、上半期における地震や台風などの自然災害や記録的猛暑による出控えの影響により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、堅調なインバウンド需要により、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、平成30年7月に実施したリニューアル効果により、来場者数が好調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は96億72百万円（前年同期比5億43百万円、5.9%増）となり、営業利益は4億40百万円（同1億87百万円、73.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	3,344	16.1
旅館事業	2,243	△3.6
ドライブイン事業	1,691	1.1
索道事業(ロープウェイ)	646	37.6
ゴルフ場事業	319	△8.2
旅行事業	609	△4.3
自動車教習所事業	607	2.1
その他	210	4.7
小計	9,673	5.9
内部取引の消去	△1	—
合計	9,672	5.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産及び有形固定資産の増加等により1,651億27百万円(前連結会計年度末比93億39百万円増)となりました。また、負債は短期借入金増加等により1,179億81百万円(同63億96百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により471億46百万円(同29億43百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で平成30年11月7日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,406	2,945,151
受取手形及び売掛金	6,742,050	6,692,953
商品及び製品	2,946,510	3,550,747
販売用不動産	19,860,306	24,174,385
仕掛品	243,118	1,040,112
原材料及び貯蔵品	308,348	298,249
その他	3,441,312	3,880,658
貸倒引当金	△55,545	△60,379
流動資産合計	36,195,507	42,521,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,581,909	27,032,611
機械装置及び運搬具(純額)	21,781,710	21,012,207
土地	48,631,585	50,728,212
その他(純額)	1,674,732	3,299,249
有形固定資産合計	99,669,937	102,072,281
無形固定資産		
その他	452,554	472,855
無形固定資産合計	452,554	472,855
投資その他の資産		
その他	19,570,336	20,164,956
貸倒引当金	△100,811	△104,459
投資その他の資産合計	19,469,525	20,060,496
固定資産合計	119,592,018	122,605,634
資産合計	155,787,526	165,127,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,488	4,017,762
短期借入金	18,442,000	24,742,000
1年内返済予定の長期借入金	15,117,577	15,926,574
未払法人税等	883,907	1,102,052
引当金	1,251,237	595,488
資産除去債務	10,596	—
その他	9,889,959	9,784,477
流動負債合計	50,008,766	56,168,354
固定負債		
長期借入金	40,846,960	40,923,416
引当金	261,453	273,643
退職給付に係る負債	2,396,549	2,432,370
資産除去債務	1,213,324	1,222,128
その他	16,858,147	16,961,296
固定負債合計	61,576,435	61,812,855
負債合計	111,585,201	117,981,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,230,586
利益剰余金	23,111,907	25,800,809
自己株式	△757,515	△743,522
株主資本合計	35,509,209	38,287,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022,245	5,178,830
土地再評価差額金	3,189,453	3,189,453
退職給付に係る調整累計額	252,439	252,419
その他の包括利益累計額合計	8,464,138	8,620,703
非支配株主持分	228,976	237,725
純資産合計	44,202,324	47,146,302
負債純資産合計	155,787,526	165,127,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	73,235,792	74,542,836
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	53,276,492	54,281,450
販売費及び一般管理費	14,848,297	14,981,896
営業費用合計	68,124,789	69,263,347
営業利益	5,111,003	5,279,489
営業外収益		
受取配当金	186,285	192,004
その他	373,514	156,119
営業外収益合計	559,799	348,123
営業外費用		
支払利息	319,286	305,957
その他	49,037	65,382
営業外費用合計	368,323	371,340
経常利益	5,302,478	5,256,273
特別利益		
補助金収入	7,395	5,330
固定資産売却益	38,469	9,810
その他	34,361	1,399
特別利益合計	80,226	16,540
特別損失		
固定資産処分損	448,714	46,390
その他	32,984	11,706
特別損失合計	481,699	58,096
税金等調整前四半期純利益	4,901,005	5,214,717
法人税等	1,517,980	1,723,114
四半期純利益	3,383,025	3,491,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,983	10,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,374,042	3,480,878

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,383,025	3,491,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888,370	155,040
退職給付に係る調整額	10,564	△20
その他の包括利益合計	898,934	155,020
四半期包括利益	4,281,960	3,646,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,272,224	3,637,443
非支配株主に係る四半期包括利益	9,735	9,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業 収益	19,046,588	20,608,528	24,639,276	8,941,399	73,235,792	—	73,235,792
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,379,321	761,772	1,940,968	187,786	4,269,848	△4,269,848	—
計	20,425,909	21,370,300	26,580,245	9,129,186	77,505,641	△4,269,848	73,235,792
セグメント利益	2,213,538	2,372,582	205,234	253,492	5,044,848	66,154	5,111,003

(注) 1. セグメント利益の調整額66,154千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業 収益	18,709,065	20,707,760	25,628,195	9,497,814	74,542,836	—	74,542,836
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,355,112	803,438	1,984,347	174,506	4,317,404	△4,317,404	—
計	20,064,177	21,511,199	27,612,542	9,672,321	78,860,241	△4,317,404	74,542,836
セグメント利益	1,595,401	3,044,809	106,112	440,854	5,187,177	92,311	5,279,489

(注) 1. セグメント利益の調整額92,311千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。